

令和4年7月29日

豊田市議会議長 板垣 清志 様

産業建設委員長

宮本 剛志



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により、報告書を提出します。

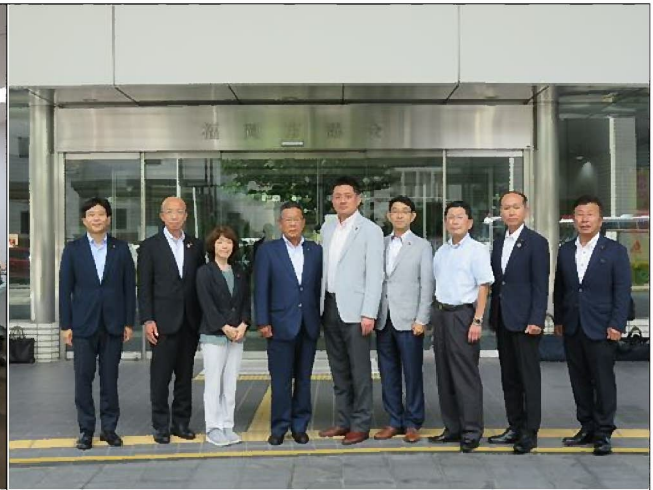
記

- 1 派遣期間 令和4年7月19日（火）から同月21日（木）まで
- 2 派遣場所 19日（火）福岡県福岡市 みんなで応援！中小企業元気都市プラン  
及び内容 20日（水）大阪府大阪市 うめきた地区新駅設置事業  
21日（木）兵庫県神戸市 六甲山系の土砂災害対策
- 3 派遣委員 委員長 宮本 剛志  
副委員長 杉浦 健史  
委員 都築 繁雄 小島 政直 根本 美春 山口 光岳  
古木 吉昭 鈴木 孝英 深津 秀仁
- 4 報告内容 視察報告書のとおり
- 5 随行者 松本 美恵、小杉 哲史

視察報告書【1】

委員会名	産業建設委員会	委員名	宮本 剛志
視察日時	令和4年7月19日（火） 午後2時から午後3時30分まで		
視察先・概要	福岡県福岡市 人口：1,623,918人（R4.5.1現在） 面積：343.39km <sup>2</sup>		
視察内容	みんなで応援！中小企業元気都市プラン		
選定理由	福岡市は、市内の事業所の9割以上が中小企業であり、その中小企業が社会において果たす役割に着目し、中小企業の振興に関する施策を推進している。このような施策に基づき、市全体の活性化を図る取組を行っていることは、今後の本市において参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市は、「中小企業経営力高度化事業補助金」、「カーボンニュートラル創エネ促進補助金」といった中小企業支援施策を行っている。今後のさらなる中小企業支援を進めることによって、市全体の活性化を図っていくために、先進的な自治体の取組を調査、研究する必要がある。		
視察概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 福岡市の経済の概況</li> <li>2 福岡市の経済構造の特徴</li> <li>3 各種統計資料に基づく市内中小企業の状況</li> <li>4 第1次みんなで応援！中小企業元気都市プランでの取組</li> <li>5 第2次みんなで応援！中小企業元気都市プランの概要</li> <li>6 取組を強化する3つの柱</li> <li>7 課題と今後目指していく姿</li> </ol>		
評価とその理由	第2次みんなで応援！中小企業元気都市プラン（以下、「第2次プラン」という。）については、平成29年7月に全面改正された福岡市中小企業振興条例に基づき策定された「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」（以下、「第1次プラン」という。）を基に、特に現在、新型コロナウイルス感染症により影響を被っている中小企業に焦点を当てつつ、国の中小企業支援の方向性の変化も見極めて策定されている点について高く評価できる。また、第1次プランで福岡市の持つ産業構成の特性を十分分析した上で、第2次プランにおいて更に短期・集中的に取り組む分野を強化設定して経営相談に留まらず経営支援まで実施している点については、同じく高く評価できる。		
本市に反映できること	福岡市は、中小企業振興条例を制定しており、同条例に基づき第1次プラン、第2次プランが策定されていることから、条例を基盤とした政策が展開されている。質疑の中では、福岡市としても中小企業支援の実効性を高めているのは、条例とプラン両方があるからこそであるとの回答であった。製造業中心である本市と商業中心の福岡市とは産業構造の違いはあるものの、中小企業の占める割合が高い点は共通しており、条例及びプランそのものについて参考にするべき点が多いと思慮する。		

	<p>第2次プランの内容についてスタートアップ企業の支援などについては本市の取組と類似している面を確認できた半面、本市では行政が行っていない経営支援などについても行っており、それを実施する庁内体制も中小企業部を設け対応している。第2次プランを確実に推進する体制づくりも確立されている点などについても参考にできると考えられる。</p>
<p>その他 (意見・課題など)</p>	<p>豊田市は製造業中心の産業構造であり、第3次産業が発達している福岡市とは、産業構造が大きく異なっている。そのことによって必要な支援の形も現在は異なっているものの、課題である第3次産業への支援も今後重視していく必要があることから、福岡市の取組を今後も注視していくべきである。</p>



視察報告書【2】

委員会名	産業建設委員会	委員名	宮本 剛志
視察日時	令和4年7月20日（水） 午後1時30分から午後3時まで		
視察先・概要	大阪府大阪市 人口：2,749,406人（R4.5.1現在） 面積：225.21km <sup>2</sup>		
視察内容	うめきた地区新駅設置事業		
選定理由	大阪市は、大阪駅前の貨物ヤード跡地において再開発を行っている。その中で、西日本旅客鉄道とともに東海道貨物線の地下化及び地下線への新駅設置事業を進めている。鉄道駅の整備と関連したまちづくりの取組は、今後の本市において参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市では、豊田市駅への北口改札設置の検討や、名鉄三河線複線化による名古屋への直通特急の運転など、鉄道駅の整備とともに市中心部の再整備・活性化が進められている。その取組をさらに推進させるためにも、先進的な自治体の取組を調査、研究する必要がある。		
視察概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 うめきたまちづくりの経緯</li> <li>2 うめきた地区先行開発区域の概要</li> <li>3 うめきたまちづくりの基本方針</li> <li>4 民間開発事業者からのまちづくりに関する提案の概要</li> <li>5 再開発エリアにおけるゾーニングの考え方</li> <li>6 新駅設置事業による周辺交通への効果</li> <li>7 今後の梅田地区の目指す姿</li> </ol>		
評価とその理由	<p>うめきた第2期整備区域は、みどりとイノベーションの融合拠点がまちづくりのコンセプトである。みどりによって都市景観と多様な活動の場を創出し、イノベーションの拠点として、産業・技術・知財を創造することで国際競争力の獲得を目指している。コンセプトのみどりについては、南北それぞれの民間開発区域にも意識して取り入れているほか、民間開発区域の中央区域には、当初スポーツスタジアムの建設案等もあったが、都市公園として整備する方針となり、都市景観と自然の魅力を生み出すものとなっている。また、この都市公園は、高度に都市化が進行した大阪市中心部における防災拠点としての機能を持つことも評価できる。</p> <p>平成16年に策定された「大阪駅北地区まちづくり基本計画」に基づき、大阪市は都市再生のプロデューサーとして公民連携による都市再生に取り組み、またその取組に明確なコンセプトを持っている点、さらに目前のにぎわい創出などだけにとらわれず、「希望の杜2070年の創造」として50年先のビジョンを持ち、まちづくりを行っている点などについて高く評価するものである。</p>		
本市に反映できること	事業規模や内容など大きく異なる点が多いながら、ゾーニングなど明確なコンセプトを持ち、さらにそのコンセプトを映像なども取り入れながらわかりやすく明快に示しているところは本市において		

	<p>も十分取り入れることができると考えられる。</p> <p>また完成後の空間使いについても、M I C E 施設や都市公園、更には広域避難地利用など、商業地や交通結節点という通常の駅前機能だけでなく多様性のある空間を想定し創造している点などは大いに参考にすべきであるとする。</p> <p>本市においては、都心環境計画に基づく名古屋鉄道豊田市駅駅前広場整備が進捗している。本件のうめきた地区事業は日本有数の乗降客数をもつ大阪駅の取組で、「にぎわい創出」という視点で見れば現状でも十分な状態であり、また隣接するJR東海道本線貨物駅跡地の利用という、再開発により新しく空間を作るという点でも本市の都心環境計画、駅前広場整備とは大きく異なるが、駅前を「世界に誇るゲートウェイ」、「知的創造活動の拠点」、「水と緑あふれる環境」といった多様性のある空間と捉えるようにして、その実現に向けて駅前に4.5ヘクタールもの都市公園を新たに整備するなど、世界の人々を惹きつける大きな視点で駅前空間を創造する、その考え方等は本市においても大いに参考とすることができると考えられる。</p> <p>今回、実際に整備されている現場を、先行整備区域にある商業施設の上層階から視察できたことも大変意義深いものであった。</p>
<p>その他 (意見・課題など)</p>	<p>大阪市梅田地区は、交流人口が多く、人を集めるという部分には悩む必要のない場所である。その点、豊田市の中心市街地は誘客という点では工夫をしていかなければならない。市民ニーズを見極めて、効果的な投資を行っていく必要がある。</p>



視察報告書【3】

委員会名	産業建設委員会	委員名	宮本 剛志
視察日時	令和4年7月21日（木） 午前10時から午前11時30分まで		
視察先・概要	兵庫県神戸市 人口：1,511,043人（R4.5.1現在） 面積：557.02km <sup>2</sup>		
視察内容	六甲山系の土砂災害対策		
選定理由	神戸市は、高度に都市化が進んでいる市街地の間際まで山間部が迫っている地理的特性を持っている。阪神・淡路大震災の経験や近年頻発している豪雨の発生から、砂防堰堤の設置など、市街地を土砂災害から守るための取組が進められており、今後の本市において参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市は、市域の7割を山林が占めている。山間部に程近い位置に市街地があり、また山間部にも中規模の住宅団地等がある。近年頻発している豪雨災害や、東南海地震などにより発生する土砂災害から、住民の生命と身体を守るための対策推進は急務であり、先進的な自治体の取組を調査・研究する必要がある。		
視察概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 六甲山系の持つ地形・地質の特徴</li> <li>2 神戸市における土砂災害の歴史</li> <li>3 災害の発生とその後の対策</li> <li>4 国・県・市の連携体制</li> <li>5 砂防事業を始めとしたハードウェア対策</li> <li>6 森林整備による土砂災害対策</li> <li>7 住居移転・警戒区域の指定支援等のソフトウェア対策</li> <li>8 防災講習会、災害の記憶を残すヒューマンウェア対策</li> </ol>		
評価とその理由	近年、自然災害が多発し、その規模も激甚化が進んでいる中、神戸市は阪神・淡路大震災や、過去に多くの豪雨災害を経験した教訓を生かした対策を講じている。また、六甲山地域を区域分けして、各地域で発生が想定される災害の種別に応じた、土石流対策、急傾斜地崩壊対策、治山事業等が進んでいる。さらに、山間地と海岸線の距離が近接している神戸市の抱える地理的な条件等も十分考慮している点について高く評価できる。		
本市に反映できること	地理的にいえば、短い距離内で山地と海に挟まれた神戸市と広大な面積の中で山間地、平地を抱える本市では大きく条件が異なる。しかし、急峻な斜面の中腹まで都市化、住宅化が進んだ結果、多くの箇所で急傾斜地対策が進んでいる点等については、本市でも参考にできることが多くあると感じた。また、災害防止の観点から六甲山系の森林整備を戦略的に行っており、国・県と連携して進めている点においては参考となる点があると考えられる。		
その他 (意見・課題など)	前述のとおり、地理的な違いにより対策内容は本市とは大きく異なるであろうという点は強く感じたが、例えば災害対策のために直接的な土砂災害が想定される六甲山系の南斜面を国・県と協		

力して公有化し、森林整備から砂防治山事業、防災工事事業までを行政が実施するといった徹底した対応は見るべきものがあった。市域の7割が山間地である本市の全ての実現は難しいが、防災上必要な箇所を選定により対策を実施する等、形を変えて取り組むことは可能ではないかと考える。

一方で、森林整備と木材活用について、神戸市は行政が主体となり行っているという点においては、森林整備戦略は建設部防災局が所管しているため、神戸市には「林業」「林産業」という産業としての捉え方がないであろうと感じた。災害対策としての森林整備としては行政が実施することで大きく進捗しているが、資源としての森林整備を持つ本市とは根本的な部分で相違点があるという点を考慮しなければならないと考える。

